

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	① しまくとぅばの保存・普及・継承
			施策の小項目名	—
主な取組	しまくとぅば学習活動の支援			
対応する主な課題	①沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にあるため、保存・普及・継承に一層取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高等学校において、授業や特別活動等の中で琉球諸言語で書かれたテキストを教材とした学習活動を支援する。		10校				
		学校設定科目 実施校				
実施主体	県					
担当部課☐連絡先	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】			
		授業や特別活動の中で方言を取り入れた活動を支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： 8月に教員を対象に沖縄県立総合教育センターで「うちなーぐち実践指導講座」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。 OR4年度： 教員に対し、しまくとぅば普及センターのコーディネーターの協力を得て、沖縄県立総合教育センターで「うちなーぐち実践指導講座」を実施する予定。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	学校設定科目実施校				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7校	7校	7校	7校	7校	10校	70.0%	0	大幅遅れ	学校設定科目で副読本「高校生のための郷土のことば～沖縄県（琉球）の方言～」等を教材として、授業を実施した。 また、教員の資質向上のため、沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。
活動指標名	「うちなーぐち実践指導講座」				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	0回	0回	1回	0.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	県立学校7校が学校設定科目を設定し、計画値10校に対し、進捗状況は「やや遅れ」となったが、その他の活動において、高等学校教育課程（国語科等）の学習範囲内でウチナーグチを使うなど、支援が進んできている。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程説明会等において、学習指導要領の範囲内において、副読本を教材として活用する学習指導計画について説明する。 ・「うちなーぐち実践指導講座」を引き続き開催するとともに、本講座について周知を図り、積極的に参加を呼びかける。 ・新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら講座を開設できるように努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・副読本「高校生のための郷土のことば～沖縄県（琉球）の方言～」等を教材とし、高等学校教育課程の学習範囲内で年間指導計画に位置づけ、活動および支援ができるようにした。 ・沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催することができなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・学校現場において、しまくとうばを系統的に指導できる教員が少ない。
- ・高等学校は地域をまたいで入学する生徒もいることから、地域単位であれ、統一した「方言」を教えることは難しい。
- ・学校設定科目は、教育課程の範囲内で学校の特色を生かし独自に設定する科目であるため、学校の主体性を最大限尊重することが求められる。

○外部環境の変化

- ・県内各地域において、しまくとうばの語り手が徐々に少なくなっているため、保存・普及・継承が困難となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・しまくとうば学習活動の支援を行うために、高等学校教育において、副読本「高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～」等の活用を呼びかけるとともに、教育課程研修会等を通し学校設定科目設置に向けて、実施可能な範囲内で働きかける必要がある。
- ・しまくとうばを系統的に指導できる教員を育成するため、沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を開催し、教員の資質向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・教育課程説明会等での学習指導要領の範囲内において、副読本を教材として活用する学習指導計画について説明する。
- ・「うちなーぐち実践指導講座」を引き続き開催するとともに、本講座について周知を図り、積極的に参加を呼びかける。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
H29年度					R3年度			0	概ね順調	<p>各学校においてしまくとうばに関する授業を行う際に、「しまくとうば読本」の活用を促した。地域人材の活用が必要な場合には、各学校からの依頼を受け、しまくとうば普及センターと連携して、その活動を支援した。また、「しまくとうばの日」を周知するとともに、各学校での実践事例等を紹介した。</p>
H30年度					R3年度					
R元年度					R3年度			0	概ね順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「しまくとうば読本活用状況調査（令和3年度調査）で授業で「活用した」「3月末までに活用予定」と答えた学校は小学校が82%、中学校が85%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとうばを活用した事例等、しまくとうばに親しむ環境づくりができたことから概ね順調とした。</p>
R2年度					R3年度					
実績値					R3年度			0	概ね順調	<p>「しまくとうば読本活用状況調査（令和3年度調査）で授業で「活用した」「3月末までに活用予定」と答えた学校は小学校が82%、中学校が85%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとうばを活用した事例等、しまくとうばに親しむ環境づくりができたことから概ね順調とした。</p>
実績値					R3年度					
H29年度					R3年度			0	概ね順調	<p>「しまくとうば読本活用状況調査（令和3年度調査）で授業で「活用した」「3月末までに活用予定」と答えた学校は小学校が82%、中学校が85%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとうばを活用した事例等、しまくとうばに親しむ環境づくりができたことから概ね順調とした。</p>
H30年度					R3年度					
R元年度					R3年度			0	概ね順調	<p>「しまくとうば読本活用状況調査（令和3年度調査）で授業で「活用した」「3月末までに活用予定」と答えた学校は小学校が82%、中学校が85%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとうばを活用した事例等、しまくとうばに親しむ環境づくりができたことから概ね順調とした。</p>
R2年度					R3年度					
実績値					R3年度			0	概ね順調	<p>「しまくとうば読本活用状況調査（令和3年度調査）で授業で「活用した」「3月末までに活用予定」と答えた学校は小学校が82%、中学校が85%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとうばを活用した事例等、しまくとうばに親しむ環境づくりができたことから概ね順調とした。</p>
実績値					R3年度					
H29年度					R3年度			0	概ね順調	<p>「しまくとうば読本活用状況調査（令和3年度調査）で授業で「活用した」「3月末までに活用予定」と答えた学校は小学校が82%、中学校が85%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとうばを活用した事例等、しまくとうばに親しむ環境づくりができたことから概ね順調とした。</p>
H30年度					R3年度					
R元年度					R3年度			0	概ね順調	<p>「しまくとうば読本活用状況調査（令和3年度調査）で授業で「活用した」「3月末までに活用予定」と答えた学校は小学校が82%、中学校が85%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとうばを活用した事例等、しまくとうばに親しむ環境づくりができたことから概ね順調とした。</p>
R2年度					R3年度					
実績値					R3年度			0	概ね順調	<p>「しまくとうば読本活用状況調査（令和3年度調査）で授業で「活用した」「3月末までに活用予定」と答えた学校は小学校が82%、中学校が85%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとうばを活用した事例等、しまくとうばに親しむ環境づくりができたことから概ね順調とした。</p>
実績値					R3年度					
H29年度					R3年度			0	概ね順調	<p>「しまくとうば読本活用状況調査（令和3年度調査）で授業で「活用した」「3月末までに活用予定」と答えた学校は小学校が82%、中学校が85%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとうばを活用した事例等、しまくとうばに親しむ環境づくりができたことから概ね順調とした。</p>
H30年度					R3年度					
R元年度					R3年度			0	概ね順調	<p>「しまくとうば読本活用状況調査（令和3年度調査）で授業で「活用した」「3月末までに活用予定」と答えた学校は小学校が82%、中学校が85%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとうばを活用した事例等、しまくとうばに親しむ環境づくりができたことから概ね順調とした。</p>
R2年度					R3年度					
実績値					R3年度			0	概ね順調	<p>「しまくとうば読本活用状況調査（令和3年度調査）で授業で「活用した」「3月末までに活用予定」と答えた学校は小学校が82%、中学校が85%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとうばを活用した事例等、しまくとうばに親しむ環境づくりができたことから概ね順調とした。</p>
実績値					R3年度					

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 「しまくとうば読本」の効果的な活用について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。 「しまくとうばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとうば」を取り入れられるようにし（具体的な取組、事例や情報の提供など）、希望する市町村には、事例などを情報提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度「うちなーぐち実践指導講座」は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催中止した。 文化振興課が所管する連絡会に参加すると共に、読本の活用状況を確認し活用法について検討した。その他、「しまくとうば普及センター」（文化振興課主管）において、県内の小中学校に人材を派遣し、授業やクラブ活動等で活用した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・しまくとうばの保存、普及、継承については、他課や市町村で似たような事業で取り組まれており、地域に密着した形で行われている。

○外部環境の変化

毎年9月18日の「しまくとうばの日」について各小中学校に周知及び取組の促進を依頼し、「しまくとうば」の普及・継承を促している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「しまくとうば読本活用状況調査」の結果を踏まえて、「しまくとうば読本」の効果的な活用について、学校での利活用が促進されるように検討する必要がある。
- ・「しまくとうばの日」について、改めて生まれ育った地域の風土や文化のよさを再認識させるために、今後も情報共有や周知を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・「しまくとうば読本」の効果的な活用について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。
- ・「しまくとうばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとうば」を取り入れられるようにし(具体的な取組、事例や情報の提供など)、希望する市町村には、事例などを情報提供する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	② 伝統行事の伝承・復元
			施策の小項目名	—
主な取組	伝統行事保存継承事業			
対応する主な課題	②各地域、各島々に伝わる祭事等の伝統行事をはじめ、琉球料理等の伝統的な生活文化が徐々に失われつつあり、沖縄文化が体感できる環境は徐々に薄れてきている。特に、離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
九州地区民俗芸能大会への派遣を行い、無形民俗文化財の保存継承を支援する。また、市町村等が行う民俗文化財調査や市町村・所有者・保存解凍が行う映像・記録作成、修理・新調、防災等の事業に対し、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供及び事業実施において支援する。		2件 保存継承 支援件数					→
実施主体	保存会等						
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【098-866-2731】			伝統行事の保存・伝承に向けた取組支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県単補助事業（九州地区民俗芸能大会派遣）							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	500	500	500	392	0	300	県単等	OR3年度： 11月に鹿児島県で開催された九州地区民俗芸能大会へ1団体の出演と記録集作成を支援した（コロナ禍で映像出演となり、県で経費の一部補助はなし）。 OR4年度： 11月に沖縄県で開催される九州地区民俗芸能大会へ2団体を派遣し、大会での進行や記録集作成を支援する（県で経費の一部補助）。
予算事業名 国庫補助金県裏負担分（民俗文化財伝承・活用等事業）							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助			345	1,706	840	0	県単等	OR3年度： 重要無形民俗文化財塩屋湾のウンガミで使用する祭場（田港ヌンドウンチ）の建て替え、道具類の新調を支援した。 OR4年度： R4年度に予定されている活動計画はなし。

様式1(主な取組)

活動指標名	保存継承支援件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2件	1件	3件	3件	4件	2件	100.0%	2,335	順調	令和3年11月開催の第62回九州地区民俗芸能大会(鹿児島)への宇玉城獅子舞保存会(南城市)の映像出演・記録作成を支援した。国指定「塩屋湾のウングミ」祭祀施設・用具類の修理方針等の文化庁との調整や実績・修理報告書の作成を支援した。また、県指定有形民俗文化財2件の修理を支援した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
								計画値2件に対し、令和3年度実績値は4件の支援を行った。九州地区民俗芸能大会は新型コロナウイルス感染症の影響により、映像出演となったが出演団体の演目や芸態の記録作成を支援した。国指定の塩屋湾のウングミは修理方針等についての文化庁との調整や報告書等作成を支援した。県指定有形民俗文化財2件の茅葺き屋根修理について県補助金を受けての実施を支援した。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能大会については映像資料や記録集を用いて、国庫補助事業については過去の取組事例の紹介や対象となる事業について説明を行い、これらの事業を活用するメリット等を周知する。 令和4年度の九州地区民俗芸能大会(沖縄大会)に向けて、派遣団体募集及び決定を今年度内に実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、市町村文化財保護担当者研修会が開催できなかったため、資料には説明を掲載したが映像資料や記録集を用いた説明は実施できなかった。 新型コロナウイルス感染症の影響により行事の中止や民俗芸能の練習ができないなどの状況が見られたため、次年度の九州地区民俗芸能大会(沖縄大会)への派遣団体募集は実施できなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・九州地区民俗芸能大会への応募や国庫補助事業等の活用に関して、市町村担当者への周知方法を改善する必要がある。
- ・保存会等が行う国庫補助金・県補助金事業については、事業開始前から事業実施中も保存会等との調整をより綿密に行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・少子高齢化や過疎化など影響で地域の伝統行事や民俗芸能の担い手が減少したり、行事次第や芸能演目の簡素化などが見られる地域もある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、伝統行事の中止や一部実施、民俗芸能の練習ができないなどの状況が見られた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・九州地区民俗芸能大会への派遣や国庫補助事業等の取り組み事例を紹介し、地域の伝統行事や芸能の保存継承に対しての同事業の有用性について、市町村担当者へ周知する必要がある。
- ・九州地区民俗芸能大会へ派遣する団体が所在する市町村担当者にも参加を促し、民俗芸能の公演を直に見る機会を作り、大会参加が各地域の民俗芸能の保存継承の意欲向上に寄与できることを理解してもらう必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能については映像資料や記録集を用いて、国庫補助事業等については過去の取組事例の紹介や対象となる事業について説明を行い、これらの事業を活用する有用性等を周知する。
- ・令和4年度の九州地区民俗芸能大会(沖縄大会)の開催に向けて派遣団体募集を早め実施し、各市町村文化財保護行政担当課を通して各地域の民俗芸能保存会等へ大会開催について周知する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	③ 文化財の適切な保存
			施策の小項目名	○指定文化財の適切な保存・活用
主な取組	無形文化財記録作成事業			
対応する主な課題	③「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
無形文化財の保存を目的として、保存会等が行う無形民俗文化財（民俗芸能）や無形文化財（芸能、工芸）の記録作成事業について補助や助言により支援し、映像資料や報告書等の成果物を伝承者の養成等に活用する。		3点 成果品点数				
実施主体	保存会、保持者					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【098-866-2731】					
		無形文化財の記録映像作成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 琉球舞踊伝承者養成・琉球古典箏曲記録保存調査									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	202	225	202	109	154	207	県単等	OR3年度： 琉球舞踊の保持者記録（聞き取り調査、演舞記録）作成及び、琉球古典箏曲の調査記録のまとめ及び報告書作成を支援した。 OR4年度： 琉球舞踊の保持者記録（聞き取り調査、演舞記録）作成及び組踊道具・衣裳の人間国宝、故島袋光史氏の作業記録をデータ化する。
予算事業名 九州地区民俗芸能大会派遣									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	500	500	500	500	0	300	県単等	OR3年度： 11月に鹿児島県で開催された九州地区民俗芸能大会へ1団体の出演と記録集作成を支援した（コロナ禍で映像出演となり、県で経費の一部補助はなし）。 OR4年度： 沖縄県で開催される九州地区民俗芸能大会に県外の民俗芸能団体を招聘し、記録集の作成を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	成果品点数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3点	3点	3点	3点	3点	3点	100.0%	154	順調	琉球舞踊の保持者記録（聞き取り調査、演舞記録）、九州地区民俗芸能大会の記録集を作成。琉球古典箏曲においては最終年度のため、映像等の記録DVDを添付した調査報告書を作成。また、無形文化財・無形民俗文化財を保存継承するための基礎・基本を示す教則的なものとして活用した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 琉球舞踊はコロナ禍のため保持者の聞き取り調査及び演舞記録をまとめたDVD制作を行った。九州民俗芸能大会にコロナ禍のため映像参加した字玉城獅子舞保存会の獅子舞の記録を作成した。琉球古典箏曲は調査報告書作成のため研究会3回及び映像収録2回を実施した。無形文化財並びに無形民俗文化財を保存継承していくための基礎基本を示す教則の充実が図られるとともに、作成した記録を研修に利用するなど、普及にも活用された。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・ これまでに作成した映像や記録集を無形文化財の普及啓発において効果的に活用できるよう支援をする。						・ これまでに作成した映像や記録集を保持者・伝承者が資料等を効果的に活用できるよう助言をしたが、具体策には至らず実施できていない。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・これまで作成した琉球舞踊の映像記録集は、保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが、記録した資料に関しては、時間が経つにつれ価値が増すものであるため、現時点では作成した映像記録の活用は十分されていない。
- ・九州地区民俗芸能大会で上演した民俗芸能の記録(映像含む)を作成しているが、活用についての周知が十分ではない。

○外部環境の変化

- ・映像・記録集等は、保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが、伝承者研修は実際に保持者の指導のもと研修を実施しているため、資料活用の機会が少ない。
- ・民俗芸能は、社会生活の変化や少子高齢化、コロナ禍などにより、継承の上で課題が生じているものもある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・保存会等において、映像や記録の作成にとどまり、成果物の効果的な活用方法について検証されないケースもあると考えられることから、継続してその活用に助言を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・これまでに作成した映像や記録集を無形文化財の普及啓発において効果的に活用できるよう支援をする。

様式1(主な取組)

活動指標名	文化財保護審議会の開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B							
	1回	2回	1回	1回	1回	1回	100.0%	244	順調	令和4年3月に文化財保護審議会を開催し、無形文化財(芸能)2件についての答申について審議を行った。				
活動指標名					R3年度									
実績値										244	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名					R3年度									
実績値												244	順調	文化財保護審議会の開催について、計画値1回に対して、1回開催した。進捗は順調である。令和4年3月に開催した同審議会では、調査指示が出されている5件のうち2件について調査報告を実施した。
活動指標名					R3年度									
実績値								244	順調					今後、文化財保護審議会から教育委員会に対して追加認定についての答申がされる予定であり、無形文化財(芸能)の保存に向けて着実に取り組む事が出来た。
(2)これまでの改善案の反映状況														
令和3年度 of 取組改善案						反映状況								
<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護審議会及び専門部会の各委員や市町村教育委員会文化財担当者、文化財の所有者等との意見交換を進め、指定文化財の保護と新たな文化財の指定に向けた情報収集を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の文化財保護審議会において、調査指示が出されている5件のうち2件について調査報告を行い、無形文化財(芸能)の保持者追加認定にかかる答申がされる見通しである。 								



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・文化財の指定に限らず、文化財の保護にかかる懸案事項が生じた際には、必要に応じて文化財保護審議会の意見を聞く可能性がある。

○外部環境の変化

・文化財に関する県民の関心が高まっており、様々なものを文化財に指定してほしいとの要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・文化財保護を進めるうえでは、実施主体となる所有者や保存会などの取組が重要となることから、これら主体となる団体等からの意見も踏まえながら、指定に向けた取組を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・文化財保護審議会及び専門部会の各委員や市町村教育委員会文化財担当者、文化財の所有者等との意見交換を進め、指定文化財の保護と新たな文化財の指定に向けた情報収集を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	国及び県指定史跡の整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	14件	15件	19件	20件	21件	22件	95.0%	472,065	順調	国指定史跡等において24件（内3件は前年度からの繰り越し）の保存修理事業を実施し、石積の解体や修復工事、災害復旧工事、調査測量、史跡公園整備などを実施した。各事業の整備委員会に出席し、整備方法や整備基本計画、基本設計の策定について指導助言を行った。	
活動指標名					R3年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	国指定史跡等において予定していた24件（内3件は前年度からの繰り越し）の保存修理、活用整備、整備計画策定等を実施した。これにより石積の解体や修復工事、平成30年度の台風により罹災した箇所への復旧工事、調査測量などを行い、文化遺産を適切に保護し、活用に向けた整備を実施することができた。
活動指標名					R3年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 整備委員会において、委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整を行い、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。 市町村の事業に目を配り、担当職員との連携を密にする。 史跡等の整備における現代工法による整備が県内で1件しかないため、文化庁及び先進県から情報を収集し、県内の整備事業に反映させる。 						<ul style="list-style-type: none"> 整備委員会前後に市町村の担当者や整備の方法等について概ね調整することができた。必要に応じて電話やメールで文化庁の調査官と連絡を取り、助言を得て整備に反映させた。委員会には可能な限り調査官を招聘して指導を仰ぎ、新型コロナウイルス感染拡大防止のために招聘できなかった場合は市町村と調整してWEB会議で指導助言をいただいた。 市町村と連携を密にした結果、問題が発生した初期の段階で情報を得ることができたため、文化庁と調整し問題を解決できた。 新型コロナウイルス感染拡大防止の為、県外への出張のほとんどが中止となり、県外史跡等の視察は実現しなかった。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・整備事業は委員会において整備の方針を決定していくが、その内容が指定文化財の整備として適切なものであるよう留意する。
- ・文化財担当職員数を含む文化財保護行政のスキルに対して事業内容が負担荷重となっている市町村があるので、整備の方針や申請書等の文書について特に留意して指導助言を行う。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染防止のため整備方法を決定する整備委員会が予定した時期に実施できず、工事設計の入札が年度末に押されたことにより、年度内の工事完了が困難となったため、次年度に繰越す事業が1件あった。
- ・国庫補助事業の交付額の割合が減少傾向にあるため、整備計画の事業期間について見直しが必要となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村事業において、整備委員会の委員とより綿密に調整し、委員会の運営や事業内容の改善を図る必要がある。また、毀損箇所の環境や整備方法などで特殊な事象が発生した場合には、市町村教育委員会や県、文化庁の三者協議を開催し、解決を図る必要がある。
- ・市町村に対して、史跡等の活用整備については保存活用計画、整備基本計画、基本設計、実施設計と、文化庁が推奨する手順を踏まえて計画的に実施するよう理解を深化させる必要がある。
- ・現代工法など、先進的な整備方法が県内で事例が無い場合は、先進県への情報収集並びに、視察等を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・整備委員会の議事の内容について事前に市町村から情報を提供してもらい、委員会で適切な指導助言ができるように準備をしておく。また、委員会で決定した次項については市町村、県、文化庁で情報を共有し、事業の円滑化を図っていく。
- ・市町村の、担当職員との連携を密にし、事業が遅滞なく年度内に完了できるよう目を配る。
- ・史跡等の整備における最新の技法や施行令を文化庁及び先進県から情報を収集し、県内の整備事業に反映させる。

様式1(主な取組)

活動指標名	無形文化財(芸能)の児童生徒対象公演				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	100.0%	19,309	順調	<p>活動概要</p> <p>石垣市(4公演)、竹富町(2公演)において、児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を実施し、小学校4校、特別支援学校1校、高等学校3校、計8校の約1,660名の児童生徒が鑑賞した。伊平屋村の1小中学校は、新型コロナ感染症拡大防止のため中止となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>コロナ禍で2年ぶりの開催であり、離島の感染状況に応じて日程調整を行い、本番も万全の感染症対策を講じて臨んだ。事前や事後のワークショップや一新した組踊解説書も好評であった。</p> <p>八重山3校の鑑賞後は電子アンケートを行った。85%以上の児童生徒が組踊等について理解できたと回答しており、郷土の文化財への理解と関心を深めることができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において離島でも感染症対策を講じた安全な公演が実施できるよう、感染症対策における最新の情報を収集して委託業者と研究を重ね、実施校および市町村教育委員会等と連携を図る。 ・ワークショップの効果について理解と周知を図り、関係市町村教育委員会や開催校と実施に向けての日程調整を行う。 ・委託業者と低学年の児童でも理解できやすい字幕の表現を研究する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策では、事業の「感染症拡大防止ガイドライン」を策定し、公演参加者全員の「健康管理チェックシート」と「開催当日チェックリスト」でガイドラインを遵守し、学校・委託業者ともに安全に事業を行った。 ・ワークショップの効果を重視した学校側から多くの依頼があり、地域の感染状況に合わせて行った。 ・児童生徒の理解が深まるよう、組踊解説書の内容を県教育委員会発行の「みんなの文化財図鑑」から引用し、絵や写真、クイズ等が好評だった。公演字幕のふりがなを大きくした。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・鑑賞校に関しては年度ごとに募集、選定しているため、応募校数と鑑賞する児童生の総数に変動がある。また、開催校の規模によって三密を回避した公演の調整が必要である。
- ・ワークショップについては、学校側と日程の調整がつかず開催できないことがある。
- ・低学年の児童において、組踊のせりふ(琉球の古語)の理解が難しいようである。

○外部環境の変化

- ・沖縄本島では、「国立劇場おきなわ」等で組踊、琉球舞踊の伝統芸能の公演が数多く実施されているが、離島地域においては地理的要因等により組踊等伝統芸能を鑑賞する機会が少ない状況がある。
- ・新型コロナウイルス感染状況により離島への移動が困難な状況が生じ、中止の公演があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・コロナ禍において、感染症対策を講じた安全な環境での公演が求められる。
- ・体験型ワークショップの学習効果を学校現場等に周知し、事前・事後学習へつなげる必要がある。
- ・低学年の児童や特別支援学校でも理解できる字幕の表現や琉球古語のアプローチを工夫し理解を深める。

4 取組の改善案 (Action)

- ・コロナ禍において感染症対策を講じた安全な公演が実施できるよう、感染症対策における最新の情報を収集して委託業者と研究を重ね、実施校および市町村教育委員会等と連携を図る。
- ・事前・事後学習につながる教材(解説書)を提案し、体験型ワークショップの学習効果を高める。
- ・低学年の児童や特別支援学校の生徒でも理解しやすいよう、琉球古語の字幕やワークショップのアプローチを委託業者と研究する。

様式1(主な取組)

活動指標名	埋蔵文化財の予備調査、記録保存調査				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	22件	22件	23件	26件	27件	—	100.0%	437,872	順調	<p>令和3年度の埋蔵文化財緊急調査費国庫補助事業件数は27件あり、埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査を実施した。また、報告書等の刊行によって各種開発事業者や県民へ周知を図るとともに、協議・調整及び遺跡保存の資料に資することができた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>開発対応に伴う埋蔵文化財発掘調査を遅滞なく行っており、取組の進捗は順調である。また、開発事業者との事前協議において発掘調査の範囲を縮小できた事案もあり、文化財の適切な保護に寄与した。</p> <p>また、遺跡地図や発掘調査報告書の刊行及びホームページ上での公開、展示会・講演会等で埋蔵文化財の周知を図ることで、開発事業に対する事前協議・調整を円滑に実施することができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う埋蔵文化財の周知や開発事業者との事前協議へ協力・助言を行うとともに、研修会を開催するなど、一層の連携強化を図る。 特に嘉手納飛行場以南の基地返還に伴う跡地利用計画等の円滑化及び、埋蔵文化財の調査体制強化については、国や県内部で連携し、市町村に対し体制強化について助言を継続して行う。 県や文化庁等が開催する研修会等への参加を促し、文化財担当職員の知識・技能の一層の向上を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村に寄せられた開発協議について、適宜、助言・協力をを行い、円滑な調整に寄与することが出来た。 令和4年度から2市で新規専門職員を採用することとなり、埋蔵文化財保護体制の強化を図ることが出来た。 新型コロナウイルス感染拡大により、オンライン配信による実施となった文化庁主催の研修会等について、受講環境が整備されていない市町村担当者向けに、受講会場を提供した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・市町村の埋蔵文化財専門職員数は、現場件数に対して少数であることに加え、文化財全般の業務も兼ねるため、緊急の埋蔵文化財発掘調査が大規模もしくは同時多発的に生じた場合には対応が難しい。
- ・近年、一部の市町村で埋蔵文化財専門職員の定年退職及び管理職昇進に伴う新規採用が行われているが、大規模調査に際して新規採用職員の経験不足等が懸念される。

○外部環境の変化

- ・平成25年の嘉手納飛行場以南の米軍基地14施設と区域の土地返還合意を受け、移転先の施設建設に伴う発掘調査のほか、跡地関係市町村における跡地利用計画の策定が急務となる。
- ・今後、体制が未整備の市町村から県に対して、埋蔵文化財保存措置に関する協力依頼が増加するとともに、各種開発への対応増も予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・大規模な発掘調査、または米軍施設返還及び跡地利用に対応するために、県と市町村の連携を強化し、諸開発や米軍施設に関する情報共有を図るとともに、県・市町村の双方において埋蔵文化財の保護体制の強化に取り組む必要がある。
- ・埋蔵文化財の迅速かつ適切な保護を講じるため、発掘現場で経験を積むことはもとより、県・市町村の担当職員を対象とした研修等の機会を設けることで、個人の人能力向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村との連携を強化するために、市町村が実施する現場の現地指導を積極的に行い、綿密な情報共有を図る。
- ・特に嘉手納飛行場以南の基地返還に伴う跡地利用計画等の円滑化及び、埋蔵文化財の調査体制強化については、綿密な情報収集を図りつつ、市町村に対して体制強化に関する助言を継続して行う。
- ・県や文化庁等が開催する研修会等への参加を促すために、文化財担当職員が参加しやすい環境の提供や研修内容について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	③ 文化財の適切な保存
			施策の小項目名	○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還
主な取組	円覚寺跡保存整備			
対応する主な課題	③「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国指定史跡である円覚寺跡の公開活用に向けて、発掘調査の成果や古写真等の資料を手がかりに、石牆及び三門の復元に取り組む。						
		三門の復元 0棟 → 1棟				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【098-866-2731】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
円覚寺跡保存整備									
各省計上	直接実施	10,173	11,377	27,965	27,938	152,063	172,871	各省計上	OR3年度： 円覚寺跡三門復元に向けた素三門の基礎工事等を実施。 OR4年度： 令和3年度に引き続き円覚寺の木造の建造物である三門の復元工事を実施する予定。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	三門復元整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施設計等	実施設計等	実施設計等	遺構保護工事等	三門復元工事	—	100.0%	152,063	順調	<p>活動概要</p> <p>那覇市の建築基準法第3条適用の除外に伴って8月に申請し、10月に承認を受けた。承認後、工事発注に向けた準備を受け、11月に契約を実施し、工事に着工した。当初、防災防火設備を円覚寺跡整備委員会で検討の予定だったが、コロナの影響を考慮し、会議は開催せずに、文化庁の調査官に現状の確認と整備指導を受けた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>これまでに文化財保護法や建築基準法第3条適用の除外に伴う許認可を受け、法的手続きを経た。それを受け、円覚寺三門の復元工事を発注し、継続的に事業を実施する環境を整えた。首里城正殿の火災後の影響で三門の復元の防災防火設備の設置の必要性があるが、三門復元後に検討を実施し、設置した方がより適切であると思われる。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 文化庁と保存活用計画や三門背後の境内の整備計画の策定の必要性並びに重要性について引き続き協議を行う。 これまでに県内の史跡等で保存活用計画や整備計画等の策定を受注した業者の情報等の収集を行う。 今後、文化庁の補助を受けるために国庫補助事業の計画を立案し、引き続き要望を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> かつて、境内にあった建造物の復元に向けて、首里城正殿等の火災等の状況を基本に円覚寺跡復元整備委員会にて、防火防災設備を検討し、審査を受けたい。 令和3年度に史跡円覚寺跡保存活用計画を策定し、これまでの情報収集の結果を受け、円覚寺跡の整備計画等を策定する必要がある。 現在、円覚寺三門の復元工事を進めており、今後の境内の整備や活用方法について、整備委員会で検討する必要がある。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・三門の復元後、かつて境内にあった建造物の復元に向けて、首里城正殿等の火災等の状況を基本に円覚寺跡復元整備委員会にて、防火防災設備について検討する必要がある。
- ・現在、円覚寺三門の復元工事を進めており、今後の境内の整備や活用方法等について、円覚寺跡整備委員会で検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・首里城正殿等火災があったことから、円覚寺に所在する建造物の復元計画に基づき、円覚寺跡復元整備委員会において、防火防災設備等の計画を策定し、審査を受けたい。
- ・現在、円覚寺三門の復元工事を進めており、今後の境内の整備や活用方法について、円覚寺跡整備委員会で検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・史跡円覚寺跡は県内でも文化財が集中している場所に所在していることから、今後はより県民の理解と協力を得ながら復元整備を進めていく必要がある。
- ・今後の境内にあった建造物について、自然風土を勘案した建築構造上や景観等の問題点、課題点に対する細部の検証も行う必要がある。
- ・今後の境内にあった建造物について、塗装・彩色の資料が乏しいことから文献資料や写真資料の収集、沖縄県立博物館・美術館へ保管している木材の調査、関係者への聞き取りを行う必要がある。
- ・三門の復元後、今後の境内にあった建造物について、県営首里城公園の整備と一体化させて進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・文化庁と三門背後の境内の整備計画の策定の必要性並びに重要性について引き続き協議を行う。
- ・これまでに県内の史跡等で整備計画等の策定を受注した業者の情報等の収集を行う。
- ・今後、文化庁の補助を受けるために国庫補助事業の計画を立案し、引き続き要望を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	③ 文化財の適切な保存
			施策の小項目名	○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行
主な取組	史料編集事業			
対応する主な課題	③「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内外からの歴史資料のニーズに対応しつつ、本県の歴史や文化を明らかにし、特色ある学術文化の振興を図ることを目的に、沖縄県史を編集刊行する。主な取組内容として、①新沖縄県史の編集刊行、②歴代宝案編集に資するため中国第一歴史檔案館との交流事業を行う。		212冊 史料編集 刊行物数 (累計)				> 226冊
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【098-866-2731】		新沖縄県史編集刊行物等の発刊	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 史料編集事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 『各論編現代』『同言語』は部会等で原稿内容の検討等を進めた。『同芸能』は部会等で内容構成について検討した。	
県単等	直接実施	19,740	30,133	22,872	16,834	15,116	22,367	県単等	OR4年度： 『各論編現代』は刊行予定。『同言語』『同芸能』『ビジュアル版沖縄戦』は部会等で内容を検討し、編集を進める。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	史料編集刊行物数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	213冊	216冊	220冊	222冊	224冊	226冊	99.0%	15,116	順調	<p>各専門部会において、『各論編現代』は原稿の検討、『同言語』はモデル原稿等の検討を行った。『同芸能』は内容構成や編集方針等の検討を行った。『ビジュアル版沖縄戦』は掲載写真等の検討を行った。中国第一歴史檔案館との学術交流は新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>今年度2冊刊行し、累計で224冊となった。刊行物数目標値に2冊届かなかったが、刊行のための編集作業は進めており、各専門部会も順調に内容検討を行っている。中止となった中国第一歴史檔案館との学術交流は、次年度以降に延長する調整を行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県史刊行物の効果的利活用方法について、関係課と連携し、引き続き教職員研修会や授業実践等、学校教育での利活用促進につながるよう提案する。 ・ 県のホームページ、報道機関等を活用し、県史発刊事業の広報と周知を継続して行うとともに、県民が郷土の歴史・自然・文化について親しみ、理解を深めることができるよう公開講座・出前講座を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員を対象とする総合教育センター主催の小・中学校初任者研修や、那覇市教育委員会主催の平和教育や中堅教諭等資質向上研修において、県史を活用した研修を行った。 ・ 県ホームページや新聞等の報道機関を活用し、県史刊行物の紹介を行い周知を図った。公開講座・出前講座はコロナ禍の影響もあり応募がなく実施できなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県史を活用して、県民が郷土の歴史・自然・文化について、理解が深まるよう県史事業の周知が必要である。
- ・ 学校教育の中で、県史を活用できる教員が少ない。

○外部環境の変化

- ・ 復帰50年の節目が近づき、戦後沖縄の歩んできた歴史に県民の関心が高まってきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県民の歴史認識、文化意識を深めるため、継続して沖縄県史の周知を行う必要がある。
- ・ 学校教育の中での県史の活用を働きかけるために、授業で使えるような工夫を考える必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 復帰50周年記念事業として『各論編現代』を刊行し、県内文化関係5機関と連携して広報普及事業を実施する。多くの県民が県史を手に取り、県内文化関係5機関の復帰関連展示等に足を運んでもらえるよう取り組む。
- ・ 引き続き教職員研修会等で、学校教育での県史の活用促進につながるよう提案する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	③ 文化財の適切な保存
			施策の小項目名	○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行
主な取組	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業			
対応する主な課題	③「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。		32冊 事業関連 刊行物数 (累計)			→	54冊
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課	【098-866-2731】		琉球王国外交文書等の編集刊行物の発刊		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	直接実施	39,108	30,308	49,655	52,497	50,213	36,454	一括交付金(ソフト)	OR3年度：『訳注本第15冊』『参考資料23』『ペッテルハイム日誌及び公式書簡1』『中琉歴史関係檔案』等を刊行した。デジタルアーカイブを開設した。	
									OR4年度：『歴代宝案校訂本第2冊(活字本)』の刊行を予定。『宝案概説』については原稿執筆依頼を行い編集を進める。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	事業関連刊行物数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	36冊	41冊	43冊	55冊	62冊	54冊	100.0%	50,213	順調	『訳注本第15冊』『参考資料23』『ベッテルハイム日誌及び公式書簡1』『中琉歴史関係檔案』3冊、デジタルアーカイブ普及用パンフレットの合計7冊の刊行を行った。『表奏文書満文翻訳』は原稿校閲委託を行った。『宝案概説』は構成内容の検討を行った。また、琉球王国交流史デジタルアーカイブを開設した。	
活動指標名					R3年度						
実績値											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										本年度は7冊、累計で62冊の事業関連刊行物を計画どおり刊行した。琉球王国関係資料のデジタル化・テキスト化も順調に行った。12月にはデジタルアーカイブの公開を開始し、これまで収集してきた琉球王国交流史料を国内外へ向けて発信した。	
活動指標名					R3年度						
実績値											

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年12月のウェブサイトの公開を目指し、デジタルアーカイブ構築・運営の先進事例における取り組みや工夫を踏まえ、幅広い利用者層に対応した、利用しやすく満足度の高いシステムの構築が行えるよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 先進事例等の情報収集を行い、利用しやすく満足度の高いシステム構築をめざして、業者選定を行った。システム構築業者との打ち合わせ等を重ね、令和3年12月にデジタルアーカイブの公開を開始した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 魅力あるデジタルアーカイブを維持するために、コンテンツの拡充が課題である。

○外部環境の変化

・ 復帰50年の節目が近づき、沖縄の歩んできた歴史に県民の関心が高まってきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ デジタルアーカイブで公開もしくはリンクする関連資料の選定や、利用者が琉球王国外交文書についての理解度を深めるためのコンテンツ作りなどの工夫を図る。

4 取組の改善案 (Action)

・ 琉球王国外交文書の公開を通して、より多くの県民・利用者が沖縄の歴史文化への理解を深めることができるデジタルアーカイブを維持し、新たなコンテンツの開発等に取り組む必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要												
実績値					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B															
H29年度					H30年度					R元年度					R2年度					63,843	順調	<p>普天間飛行場に所在する伊佐上原遺跡群A地点及び伊佐上原南遺跡北西部の確認調査を実施した。また、これまでに実施した普天間飛行場内の試掘調査で得られた資料について整理作業を行い、総括報告書を刊行した。</p>
					確認調査の実施					—					100.0%							
活動指標名					R3年度			実績値(A)					目標値(B)					達成割合 A/B				
H29年度					H30年度					R元年度					R2年度					63,843	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>在沖米軍をはじめ、関係機関との綿密な事前調整を行い、令和3年度も現地での確認調査を継続して実施することができた。また、これまでに実施した普天間飛行場内の試掘調査成果をまとめた総括報告書の刊行により、普天間飛行場に所在する文化財について、各種開発事業者や県民へ周知を図るとともに、協議・調整及び遺跡保存の資料に資することができた。</p>
活動指標名					R3年度			実績値(A)					目標値(B)					達成割合 A/B				
H29年度					H30年度					R元年度					R2年度					63,843	順調	
実績値																						

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・基地内調査とその他開発に伴う調査の双方に対応し得る埋蔵文化財専門職員数が確保できるよう、関係機関への丁寧な説明と理解向上を図り、発掘調査体制の強化に努める。 ・国や米軍とは、可能な限り早期に基地内調査についての情報収集や調整、各種申請の開始に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・発掘調査体制の強化を図るため、令和4年度に埋蔵文化財専門職員3名を新規で採用することができた。 ・また、文化庁や沖縄防衛局に対し、今後の米軍施設関連調査に対応しうる体制整備について継続して調整を進めている。 ・沖縄防衛局や在沖米軍と綿密な調整を行い、令和4年度の普天間飛行場内立入申請書を作成し、承諾を得た。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 返還跡地利用計画の円滑化には埋蔵文化財の把握が不可避となる。しかしながら米軍施設内は制約が多く、十分な調査が進んでいない。
- ・ 跡地利用計画の策定に先立ち埋蔵文化財の調査が必要だが、県・基地所在市町村ともに諸開発に伴う調査も多いため、基地内調査に対応可能な埋蔵文化財専門職員数が不足している。

○外部環境の変化

- ・ コロナ禍により、米軍担当者との連絡体制の在り方が変更となり、調整に遅れが生じる場合がある。
- ・ 毎年のように米軍施設内での調査条件が変更となるため、その調整に時間を要することで、調査期間の短縮などの影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 基地内調査とその他開発に伴う調査の双方に対応し得る埋蔵文化財専門職員数を確保するなど、体制強化が必要である。
- ・ 調査に影響を及ぼさないよう、国や米軍との調整に必要な期間を確保することが求められる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 基地内調査とその他開発に伴う調査の双方に対応し得る埋蔵文化財専門職員数を確保するために、返還跡地利用計画に関する情報収集を行いつつ、関係機関への丁寧な説明を継続して行う。
- ・ 基地内調査について、引き続き可能な限り早期に国や米軍との情報収集や調整、各種申請を開始するよう努める。